

I 連携中枢都市圏の形成に向けて(本編:P2~P3)

1 策定の趣旨

- ▶ 全国的な人口減少・少子高齢化。札幌市を含む8市3町1村からなる、この圏域においても2020年度以降の人口減少局面・高齢化率の急上昇の見込み
  - 圏域内の活力維持・魅力あるまちづくりのためには、さまざまな資源を活用した連携の強化や、行政のコスト削減や運営の効率化が必要
- ▶ 連携中枢都市圏形成に向け、関係市町村との協議を進め、連携中枢都市宣言を行った
- ▶ 本ビジョンは、中長期的な圏域の将来像を示すとともに、各市町村とその姿を共有しながら、将来像の実現に向けた具体的な取組を計画的に推進するために策定

2 連携中枢都市圏及び構成市町村の名称

- ▶ 連携中枢都市圏…さっぽろ連携中枢都市圏
- ▶ 構成市町村…札幌市（連携中枢都市）、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町

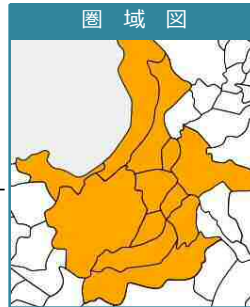


3 取組の期間…2019年4月1日～2024年3月31日

II-1 圏域の概況(本編:P3~P35)

- ▶ 地勢…面積約4,515km<sup>2</sup>（全道の約5%）。多くの河川や森林などの豊かな自然環境
- ▶ 構成市町村の概況

札幌市 … 道内行政機能の中心、各種イベントに全国の観光客  
 小樽市 … 年間800万人超の観光客、海と山に囲まれた自然  
 岩見沢市… ICT活用のスマート農業、米の作付け面積道内1位  
 江別市 … 大学や研究機関の集積、充実した子育て環境  
 千歳市 … 年間2,200万人超が利用する空港、道内一若いまち  
 恵庭市 … 花・読書・子育てのまち、製造品出荷額道内7位  
 北広島市… 住みよさランキング5年連続道内1位  
 石狩市 … 石狩湾新港と700社の工業団地、再生可能エネルギー  
 当別町 … 都市と自然の共存、道内2位の産出額を誇る花き  
 新篠津村… 最先端農業の実践、農業と自然を活かした観光  
 南幌町 … 生産性の高い農業展開、子育てしやすい住環境  
 長沼町 … 食の魅力、年間3,000名を受け入れる農業体験



- ▶ 人口…2015年には約260万人（全道の約48%）以後、減少傾向で2040年には約235万人  
 高齢化率も約26%→約39%  
 20代の人口流出が顕著

▶ 産業構造

- ・ 圏域外収支が大きくマイナス
- ・ 「食料品製造業」「農業」における強み
- ・ 多様な観光地や観光施設における観光客増

▶ 高次都市機能の集積状況

- ・ 大学等の高等教育機関・研究機関の集積
- ・ 都市部に集中する医療施設
- ・ 各種文化施設等、行政機関の集積
- ・ 工業団地の集積、空港・港等交通の要衝
- ・ 再生可能エネルギーの導入が活発

	人口		高齢化率		通勤通学割合
	2015年	2040年	2015年	2040年	
札幌市	1,952,356	1,870,991	24.9%	37.6%	—
小樽市	121,924	69,422	37.2%	49.6%	14.73%
岩見沢市	84,499	53,640	32.6%	47.4%	10.17%
江別市	120,636	92,706	27.1%	45.2%	39.07%
千歳市	95,648	92,345	20.9%	31.2%	6.36%
恵庭市	69,702	63,003	25.1%	37.9%	14.75%
北広島市	59,064	46,222	29.1%	43.4%	41.26%
石狩市	57,436	41,384	30.0%	45.7%	47.74%
当別町	17,278	10,007	30.3%	57.8%	38.12%
新篠津村	3,329	2,076	33.0%	45.2%	7.47%
南幌町	7,927	4,559	29.8%	61.6%	22.33%
長沼町	11,076	7,419	34.7%	51.3%	11.04%
合計	2,800,875	2,353,774	26.0%	38.7%	—

「平成27年国勢調査」「日本の地域別将来推計人口」より2040年はいずれも推計値

II-2, 3 圏域の中長期的な将来像等(本編:P36~P41)

「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域

- ▶ 圏域内の市町村が持つ魅力を掛け合わせた取組を行うことにより、圏域全体にヒト、モノ、カネ、コトを呼び込む
- ▶ それぞれの市町村の持つ都市機能や強みを活かした役割分担による、よりきめ細やかな住民サービスの提供や行政コストの削減
  - 北海道全体の活性化や、人口減少の緩和につなげる！！

将来像を実現するための三つの重点施策…下記Ⅲの体系とは別に、重点的に取り組む内容を位置づけ

【重点施策①：魅力・活力にあふれ、投資や人材を呼び込む圏域に】

- ◆ 圏域外からの資金の獲得、域内での資金の循環
- ◆ チャレンジできる風土の醸成、イノベーションを誘発しやすい環境づくり
- ◆ 圏域特有のインフラ等を活用した域外からの投資・人材獲得

【重点施策②：将来を担う人材が豊富な圏域に】

- ◆ 人口流出を食い止めるため、地域に愛着を抱く若者の育成や、経験を持った人材の呼び戻し

【重点施策③：住民の安全・安心が確保され、持続可能な行政サービスが提供できる圏域に】

- ◆ 大規模災害や、医療需要の増加等への対応
- ◆ 公共施設の相互利用の検討などによる、より効率的な行政運営

目標人口：2040年時点で圏域人口240万人以上を確保

- ▶ 3つの重点施策に紐づく各連携事業と「持続可能な開発目標（SDGs）」17のゴール（目標）を結びつけることで、より効果的な将来像の実現を目指す



III 計画の体系(本編:P42)

役割(※)	主な連携事業	事業数	【参考】2020年度事業費見込額
圏域全体の経済成長のけん引	企業誘致、創業の促進、新製品・新技術の開発、地域資源の活用、観光資源の活用など	11事業	1,521百万円
高次の都市機能の集積・強化	三次救急医療等の提供、札幌市都心部の再開発、ニーズに対応できる人材の育成、公共施設の相互利用や配置に関する検討など	6事業	2,418百万円
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	女性活躍の推進、再エネの導入拡大に係る検討、地元定着等の促進、企業によるまちづくり活動の促進、人材育成・確保の取組など	30事業	1,301百万円
合計			5,241百万円

※ 「連携中枢都市圏構想推進要綱」（総務省）に示されている役割。以降、本ビジョンの取組の体系は、同要綱に示されている各役割に応じた取組に従って作成している。

IV 連携協約に基づき推進する具体的取組(抜粋)(本編:P44~P71)

1 圏域全体の経済成長のけん引

○基本KPI 圏域内民営事業所売上…27兆9千億円(2015)→30兆円(2023)  
観光入込客数…37,076千人(2017)→44,000千人(2023)

主な連携事業	事業概要	事業費見込額
連携した企業誘致の推進	道外企業を対象とした企業誘致動向調査や産業展示会の共同出席、企業立地補助の実施等	1,020百万円
創業の促進	創業志望者向け講座の開講や、創業ムーブメントの創出のためのプロモーション、行政や道内企業とスタートアップ企業が連携した社会・企業課題の解決に取り組むプロジェクト、専門家による後継者不在により廃業を検討している中小企業者と創業希望者等のマッチングに関する取組等	62百万円
新製品・新技術の開発のための支援	「食」「健康医療」「環境(エネルギー)」「IT」「製造」の分野を対象とした新製品、新技術開発等に対する補助等	90百万円
先端技術の活用に関する支援	IT活用ビジネスに関する補助、小中学生対象のITイベント、高校IT部等への支援、xR技術と他産業のマッチング支援等	45百万円
地域資源の活用に向けた支援	民間企業との連携による「クラフト」、「食」関連製品の「さっぽろ雪まつり」における催事出展や、食品開発支援等	19百万円
販路拡大に向けた支援	札幌市内卸売業と連携市町村食品メーカーとの商談会や、国内外の展示会等への食関連企業の出展支援、バイヤー招聘等	37百万円
生産性向上に向けた支援	IoTに関する普及啓発セミナー等の開催、IoT導入補助等	8百万円
共同プロモーションや観光資源の活用等の推進	観光振興に関する取組の企画・立案、戦略的な共同プロモーション事業等の実施等	15百万円
MICE誘致の推進	アフターコンベンション等における視察ルートの設定や、プロモーション事業の実施、新MICE施設の運用手法等の検討等	221百万円

2 高次の都市機能の集積・強化

○基本KPI 札幌駅(※)の乗車人員数…189,932人/日(2017)→増加(2023)

※ J R札幌駅及び地下鉄さっぽろ駅(南北線・東豊線)

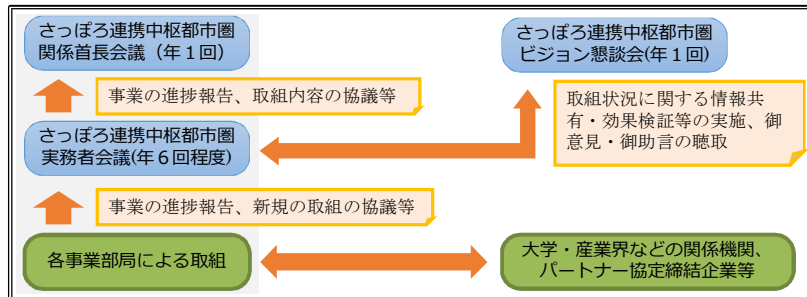
主な連携事業	事業概要	事業費見込額
三次救急医療等の提供	市立札幌病院による三次救急や高度な周産期医療等の提供	2,023百万円
札幌市都心部の再開発	圏域中心部の魅力向上や、圏域内への経済効果の波及等の促進を目指す、札幌駅交流拠点の整備等	333百万円
社会や企業等のニーズに対応できる人材の育成	「地域課題」と「学生」のマッチングによる課題の解決、「健康医療」「IT」「経営」分野の知識を有する学生チームによるビジネスプランの作成等	10百万円
公共施設の相互利用や配置に関する検討	札幌市における斎場等のあり方についての調査研究や斎場の広域利用に関する協議・検討、公共施設の相互利用や機能集約化・配置等に関する調査研究・協議等	46百万円

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

○基本KPI 20~29歳人口における道外への社会増減数…▲2,805人(2017)→▲1,400人(2023)

主な連携事業	事業概要	事業費見込額
救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進	「救急安心センターさっぽろ」の運営、各市町村の実施事業についての情報共有、意見交換等の実施や、周産期医療従事者のスキル向上等の研修	134百万円
保育サービスの向上に向けた取組の推進	保育に関する情報共有、保育士の就職に関する合同説明会等の開催	27百万円
文化的な教育活動の充実に向けた取組の推進	小学校6年生に対する札幌コンサートホールKitaraでのオーケストラ演奏や専属オルガニストによるオルガン演奏の鑑賞機会の提供	27百万円
女性活躍の推進	「さっぽろ女性応援festa」やその関連イベントの開催や、女性起業家と創業希望女性との交流会の開催等	7百万円
高齢者の社会参加に向けた取組の推進	生涯現役社会の実現に向けた意識醸成を行うためのガイドブックの企画・作成や、イベントの企画・実施等	4百万円
消防の連携・協力の推進	消防救急無線の共同整備、次期更新等に向けた検討や消防指令業務の共同整備等の検討、実火災訓練装置の整備・運用等	181百万円
再生可能エネルギーの圏域内導入拡大に係る検討	再生可能エネルギー由来のCO2フリー水素サプライチェーンの構築に向けた実証事業の検討や情報共有等	10百万円
地元定着等の促進	首都圏における合同企業説明会や、仕事体験型の高校生向けイベント、シニア層を対象とした体験付き仕事説明会の開催、インターンシップの促進、職場実習等を通じた就職支援、介護・障がい分野での人材確保等の取組、奨学金返還支援等	146百万円
圏域外からの移住促進	道外における移住イベントの開催や情報発信等	8百万円
企業によるまちづくり活動の促進	さっぽろ連携中枢都市圏「まちづくりパートナー協定」締結企業との連携した取組の実施	6百万円
札幌市東京事務所を活用した首都圏PR等の促進	札幌市東京事務所のサテライトオフィスとしての運用、マスメディアやウェブサイト等による情報発信等	17百万円
さっぽろ圏人材育成・確保基金の造成	企業版ふるさと納税の活用等による、圏域における人材の育成・確保を図るための基金の造成	10百万円
持続可能な圏域づくりに向けた人材の育成・確保	SDGsの視点を踏まえた人材の育成・確保に資するプログラムやコンテスト等を実施	7百万円

V 計画の推進体制(本編:P72)



連携中枢都市圏ビジョンについて、毎年度所要の変更実施